

平成27年度
事業報告

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

公益社団法人 私学経営研究会

平成 27 年度事業報告

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

公益社団法人 私学経営研究会

I 私学経営に関するセミナー事業（公益目的事業 1）

平成 27 年度は、定例セミナーを毎月大阪と東京で開催、特別セミナーを 5 回大阪と東京で開催した。

具体的開催実績（講師・テーマ・概要等）については別紙 1 のとおりである。

II 会誌の頒布及び私学経営その他私学に関する一般書籍の企画、編集事業（公益目的事業 2）

① 会誌「私学経営」の頒布事業

会誌「私学経営」を毎月発行した。

具体的には、私学の経営問題に関する各分野の第一人者執筆の論考、私学に影響を与える新法令の解説、新判例の紹介、官公庁等の資料速報等を掲載し、私学関係者、官公庁、私学諸団体、研究者等に頒布した。

具体的発行実績（テーマ、著者等）については別紙 2 のとおりである。

② 私学経営その他私学に関する一般書籍の企画、編集事業

平成 27 年度は、『労働契約法改正のポイントと私学の対応—一定年後再雇用者・高度専門職特例規定を含む三訂版—』、『解説私立学校法(新訂三版)』、『学校法人諸規定の整備と運用(第七版)』を企画・編集した。

III 私学経営に関する相談及び調査・研究事業（公益目的事業 3）

① 相談事業

私学に関する法律・会計・税務・労務管理・諸規定の整備、運用等についての各種の相談に応じた。

具体的相談実績については別紙 3 のとおりである。

② 調査・研究事業

私学の労働問題や学校法人の管理運営に関する調査・研究を適宜実施した。

平成 27 年度は、「私学の賃金・有期雇用・定年・再雇用に関するアンケート調査」を実施し、結果を公表した。

IV 会員

平成 27 年度の会員の構成は別紙 4 のとおりである。

V 附属明細書

平成 27 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書『事業報告の内容を補足する重要な事項』が存在しないので作成しない。

平成 27 年度 定例セミナー開催実績

平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月

開催月日	場 所	講 座 名	講 師 (敬称略)		参加者数	
4. 1 5	大 阪	学生募集とマーケティング戦略	岩田雅明オフィス 代表	岩田 雅明	99	
4. 2 2	東 京				82	
5. 2 2	東 京	学生・生徒管理と保護者対応	弁護士法人依法律事務所 弁護士	井川 一裕	97	
5. 2 8	大 阪				172	
6. 1 0	西日本地区	特色ある私学経営につき現地見学会	学校法人常翔学園 理事長	久禮 哲郎	31	
6. 1 9	東日本地区				学校法人東京理科大学 理事長	本山 和夫
7. 7	大 阪	改革事例にみる私立中・高校の 経営戦略	佼成学園女子中学高等学校 教頭	江川 昭夫	146	
7. 1 4	東 京				東京都市大学附属 中学校・高等学校 校長	小野 正人
8. 4	東 京	グローバル人材育成へ ーキャリア教育・就職支援の今ー	関西外国語大学 キャリアセンター長	末包 厚喜	54	
8. 2 4	大 阪				千葉商科大学 キャリア支援センター長	川瀬 功
9. 1 8	東 京	マイナンバー法と私学の対応	弁護士法人依法律事務所 弁護士	井川 一裕	370	
9. 2 8	大 阪				121	
10. 1 6	大 阪	文教行政の動向と課題	文部科学省初等中等教育局 視学官	新津 勝二	82	
10. 2 3	東 京				文部科学省高等教育局 私学部私学行政課長	大路 正浩
					文部科学省高等教育局 私学部参事官	戸松 幹孝
11. 1 8	大 阪	中・高校教員評価制度構築と運用の あり方	公益財団法人日本生産性本部 大学人事戦略クラスター 主席研究員	東狐 貴一	103	
11. 2 5	東 京				73	
12. 7	大 阪	学校法人の新財務分析	公認会計士・税理士	森谷 伊三男	160	
12. 1 1	東 京				145	
1. 1 5	大 阪	最近の労働関係法規の改正について	弁護士法人依法律事務所 弁護士	小川 洋一	144	
1. 2 1	東 京				142	
2. 1 9	大 阪	総額人件費管理と要員適正化策	KPMGコンサルティング 株式会社 ディレクター	寺崎 文勝	160	
2. 2 6	東 京				110	
3. 8	大 阪	学校法人のガバナンス改革	追手門学院大学 学長	坂井 東洋男	81	
3. 2 4	東 京				尚綱学院大学 学長	合田 隆史

平成27年度 特別セミナー開催実績 平成27年4月～平成28年3月

開催月日	場 所	講 座 名	講 師 (敬称略)	参加者数	
6. 8	大 阪	学校法人会計の仕組みと実務 — 学校会計入門コース —	公認会計士・税理士	森谷 伊三男	188
7. 6	東 京			166	
7. 23	東 京	第38回 夏季私学経営者特別講座	学校法人二松学舎 理事長 帝塚山大学 学長 独立行政法人日本学術振興会 理事長	水戸 英則 岩井 洋 安西 祐一郎	97
9. 26	東 京	第42回 平成27年人事院勧告と 私学の賃金問題講座	(一財)日本人事行政研究所 顧問 (元代表理事) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 組織人事戦略部 チーフコンサルタント 学校法人文教大学学園 理事長	松下 等 小池 陽二郎 渡辺 孝	163
10. 8	大 阪	学校法人におけるリスクマネジメント	千葉商科大学/大学院 教授	藤江 俊彦	112
11. 5	大 阪	寄附行為・就業規則および 諸規定の作成と再検討	弁護士法人依法律事務所 弁護士 弁護士法人依法律事務所 弁護士	植村 礼大	140
11. 6				小川 洋一	163

482 号(4月号)

時 評	食文化領域の開拓	公立大学法人 静岡文化芸術大学 学長	熊 倉 功 夫
私の私学考(354)	本学の現況と私立大学を取り巻く環境について	神戸女子大学 学長	中 島 實
特色ある私学を めざして(53)	時代を超えて“輝き、翔ばたく女性”の育成を ～共立女子中学高等学校の取り組み～	共立女子中学高等学校 校長	渡 辺 眞 人
事 例	京都産業大学における職員人事制度改革について ～型やぶりの挑戦のできる職員育成を目指して～	京都産業大学 総務部課長 (人事担当)	杉 森 紀 之
連 載	■ 中学校・高等学校教育の動向と課題(15) 高大接続改革についての考察	大阪体育大学 教授・教育学部長/ 国立教育政策研究所 名誉所員	工 藤 文 三
人事院勧告 ^{セナ} 講演要旨①	人件費総額抑制か、やる気の出る賃金体系か	学校法人実践女子学園 理事長	井 原 徹
人事院勧告 ^{セナ} 講演要旨②	私立学校法人経営における教職員の人件費管理のあり方	クレイア・コンサルティング株式会社 ディレクター	針 生 俊 成
明日への話題	選ばれる大学づくりに向けて — 規格外の「オンリーワン個性」を目指そう！	学校法人芝浦工業大学 名誉理事長	石 川 洋 美
法律Q&A	ケース・スタディ労務管理(22)	弁護士法人依法律事務所 弁護士	多 田 真 央
資 料①	平成 25 年度決算集計からみた大学・短期大学・高等学校の財務状況		日本私立学校振興・ 共済事業団
資 料②	体罰の実態把握について(平成 25 年度) <抜粋>		文 部 科 学 省

483 号(5月号)

時 評	時代の変化と大学の対応	青山学院大学 学長	仙 波 憲 一
私の私学考(355)	「何のため」を問い続け間断なき改革を ～人間教育の世界的拠点の構築に向けた学校法人創価大学の取り組み～	学校法人創価大学 理事長	田 代 康 則
特色ある私学を めざして(54)	より大なるものを知り他者に奉仕し世界の架け橋となるリーダーを育てる ～上智福岡中学高等学校の取り組み～	上智福岡中学高等学校 校長	大 石 英 雄
論 文①	武蔵テンプル RED プログラムとその制度設計	学校法人根津育英会武蔵学園 理事	植 村 泰 佳
論 文②	女子大学と学修(学習)成果	九州女子大学 教務課	十 河 功 一
連 載①	■ 全入時代の広報戦略(36) コミュニケーションを軸とした、受験ニーズを創出する主体的な体制づくり ～なぜ、明星大学の志願者数はV字回復できたのか～	明星大学 アドミッションセンター センター長	鈴 木 隆
連 載②	■ 事例に学ぶ、大学マネジメントの優れた取組み(8) 連載「改革の現場 — ミドルのリーダーシップ」より	桜美林大学 教授 日本福祉大学学園 参与	篠 田 道 夫
定例 ^{セナ} 講演要旨①	主体的・能動的に行動する職員の育成に向けて ～龍谷大学の職員育成に対する取り組み～	学校法人 龍谷大学 総務部人事課長	内 藤 恒 義
定例 ^{セナ} 講演要旨②	私立学校職員への期待を認識し、能力開発を促進していくために ～関西学院における取り組み～	学校法人 関西学院 人事部人事課 課長	小 橋 康 昭
私学の裁判例 紹介(9)	高校生の退学処分が違法とされた事例	弁護士法人依法律事務所 弁護士	依 正 市
法律Q&A	ケース・スタディ労務管理(23)	弁護士法人依法律事務所 弁護士	多 田 真 央
資 料	平成 26 年度学校法人の財務情報等の公開状況に関する調査結果について (通知)		文 部 科 学 省

484号(6月号)

時評	グローバルとローカル	神戸松蔭女子学院大学 学長	郡司 隆男
私の私学考(356)	教職協創による継続的な改革	広島修道大学 学長	市川 太一
特色ある私学をめざして(55)	地方私学と教育改革 —明光学園中学高等学校のとりくみ—	明光学園中学高等学校 校長	松尾 龍美
特色ある私学をめざして(56)	被災地ボランティア研修の取り組みを通して、今見えてきたこと —目黒星美学園中学高等学校の取り組み—	目黒星美学園中学高等学校 教諭	京 百合子
事例	強制的に散髪まで？金沢星稜大のスパルタ就職支援	学校法人稲置学園 金沢星稜大学 進路支援センター長	堀口 英則
連載①	■ 全入時代の広報戦略(37) 100周年事業における広報	西南学院 総務部広報課長	坂本 剛頼
連載②	■ 中学校・高等学校教育の動向と課題(16) P-D-C-A サイクルの実質化をどう進めるか	大阪体育大学 教授・教育学部長/ 国立教育政策研究所 名誉所員	工藤 文三
定例セミナー 講演要旨	学校法人会計基準改正のポイントと実務対策	公認会計士・税理士	森谷 伊三男
明日への話題	今改めて学生寮の意義を考える — 学生運動の拠点からグローバル化の拠点へ、そして合宿教育の見直しへ！	学校法人芝浦工業大学 名誉理事長	石川 洋美
法律Q&A	ケース・スタディ労務管理(24)	弁護士法人依法律事務所 弁護士	多田 真央
資料①	新たな「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」概要		文部科学省
資料②	学校法人における寄付金等及び教材料等の取扱いの適正確保について (通知)		文部科学省

485号(7月号)

時評	大学教育の改革の動きに期待する	東京国立博物館長	銭谷 眞美
私の私学考(357)	新米理事長の私学経営 — ふくらむ思い —	学校法人植草学園 理事長	植草 和典
特色ある私学をめざして(57)	世界に通用する市民の育成 —関西学院千里国際中等部・高等部の取り組み—	関西学院千里国際中等部・高等部 校長	眞砂 和典
特色ある私学をめざして(58)	温故知新 —伝統の上に新しい学校を—	浅野中学高等学校 校長	阿部 義広
事例①	大学経営力と職員力の強化について	学校法人幾徳学園・ 神奈川工科大学 専務理事	谷村 浩二
事例②	新潟国際情報大学における教育・学修支援の取り組み	新潟国際情報大学 情報文化学部 情報システム学科 准教授 講師	佐々木 桐子 中田 豊久
定例セミナー 講演要旨	日本の賃金制度の潮流変化と賃金制度改革の方向性	株式会社プライムコンサルタント 代表	菊谷 寛之
私学の裁判例 紹介(10)	高校生の退学処分が適法とされた事例	弁護士法人依法律事務所 弁護士	俵 正市
法律Q&A	ケース・スタディ労務管理(25)	弁護士法人依法律事務所 弁護士	多田 真央

486号(8月号)

時評	地方公立大学としての本学の役割	公立大学法人島根県立大学 理事長・学長	本 田 雄 一
私の私学考(358)	教育改革と教育研究評価について	学校法人君が淵学園 崇城大学 理事長・学長	中 山 峰 男
特色ある私学をめざして(59)	教養ある人材育成目指して — 地方高校の挑戦 —	滝高等学校 校長	中 島 政 彦
事例	「選抜型」入試から「育成型」入試へ ～追手門学院大学 アサーティブプログラムとアサーティブ入試～	追手門学院大学 入試部入試課 アサーティブオフィサー	志 村 知 美
論文①	こうすれば保護者のクレームは少なくなる — 指導の対症療法的対応から教育的対応へ —	淡路子育て支援教育研究所	淡 路 雅 夫
論文②	監査がもたらす価値、攻めの監査とは	有限責任監査法人トーマツ 監査事業本部パートナー公認会計士 学校法人インダストリー(パブリックカ)所属	星 野 雄 滋
連載①	■ 全入時代の広報戦略(38) 大学のweb情報発信の国際化戦略と挑戦	学校法人関西学院 前広報室課長補佐/ 関西学院大学 文学部 事務長補佐	新 谷 陽 介
連載②	■ 中学校・高等学校教育の動向と課題(17) 選挙権年齢の引き下げと高等学校教育	大阪体育大学 教授・教育学部長/ 国立教育政策研究所 名誉所員	工 藤 文 三
明日への話題	地に足をつけたグローバル化を! — そのためには、まず自国(日本)の歴史、文化、風土の学びを!	学校法人芝浦工業大学 名誉理事長	石 川 洋 美
法律	マイナンバー制度導入の準備と「個人番号及び特定個人情報取扱規則」作成例 附「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(事業者編)」Q&A(抜粋)	弁護士法人依法律事務所 弁護士	井 川 一 裕

487号(9月号)

時評	時代を展望し、挑戦する勇気ある教師こそが子ども達の未来を拓く	群馬県立高崎東高等学校 校長	山 口 和 士
私の私学考(359)	「学生と向き合う」教育改革	徳山大学 学長	岡 野 啓 介
特色ある私学をめざして(60)	建学の精神と今の時代に求められる教育	横浜女学院中学校高等学校 校長	平 間 宏 一
事例	学生寮の教育力 — 麗澤大学の新学生寮 グローバル・ドミトリー —	麗澤大学 副学長	井 出 元
連載①	■ 全入時代の広報戦略(39) 東洋大学の挑戦「紙からWeb」その目的と今後の展開	学校法人東洋大学 理事・入試部長	加 藤 建 二
連載②	大学マネジメントからガバナンスへ … 概念の差異 …	実践女子大学 学務部担当部長・研究推進室長	新 藤 豊 久
定例セミナー 講演要旨①	地方・小規模学校の戦略的マネジメント — 独自性を重視する松本大学の取り組み事例から —	松本大学 学長	住 吉 廣 行
定例セミナー 講演要旨②	地方・小規模学校の戦略的マネジメント — 近い将来、「自立と共生」を身につけ、よい社会人となる高校生の育成をめざして —	学校法人岩手橋学園 江南義塾盛岡高等学校 前理事長・校長	三 浦 五 郎
私学の裁判例 紹介(11)	高校生クラブ活動中落雷事故	弁護士法人依法律事務所 弁護士	俵 正 市
法律Q&A	ケース・スタディ労務管理(26)	弁護士法人依法律事務所 弁護士	多 田 真 央
資料	学校教育法等の一部を改正する法律の概要(抜粋)		文 部 科 学 省

488号(10月号)

時評	能動的学習(アクティブ・ラーニング)時代の改革… 熱意、創意工夫、危機感	学校法人市川学園 (市川中学校・高等学校) 理事長・学園長	古賀正一
私の私学考(360)	校塾連携による本校の学校改革と大阪府の私立高校無償化 制度に寄せて	学校法人此花学院 大阪借星学園高等学校 理事長	太田明弘
特色ある私学を めざして(61)	「見える力」と「見えない力」をバランスよく育て たくましく生き抜く力を発芽させる取り組み	八戸工業大学第二高等学校 校長	阿保民博
事例	学校法人龍谷大学と学校法人平安学園(高校法人)との法人合併 ～龍谷大学と付属平安中学校・高校の教育連携を基盤とした法人合併～	学校法人龍谷大学 常務理事	長野了法
連載①	私立大学のガバナンス概念と構造 … 社会からの信頼 …	実践女子大学 学務部研究推進室担当部長	新藤豊久
連載②	■ 中学校・高等学校教育の動向と課題(18) 高大接続改革の動き	大阪体育大学 教授・教育学部長/ 国立教育政策研究所 名誉所員	工藤文三
定例セミナー 講演要旨	学生募集とマーケティング戦略	大学経営コンサルタント・ 新島学園短期大学 学長	岩田雅明
明日への話題	人文社会系学部の改組？ — チャンスだ！強力な「教養学部」づくりを！	学校法人芝浦工業大学 名誉理事長	石川洋美
法律①	「ストレスチェック実施規則」作成例 — 付「ストレスチェック制度関係」Q&A(抜粋)—	弁護士法人依法律事務所 弁護士	小國隆輔
法律②	(参考)「ストレスチェック制度関係」Q&A(抜粋)		厚生労働省
資料	平成26年職種別民間給与実態調査結果に基づく私学給与の実態 (平成27年調査結果(速報)一部を含む)		人事院

489号(11月号)

時評	生命あるものの教育	学校法人作陽学園 理事長/ くらしき作陽大学 学長	松田英毅
私の私学考(361)	専門教育は知から技へ、教養教育はより良い人間理解へ	活水女子大学 学長	加納孝代
特色ある私学を めざして(62)	伝統を守り、未来に挑戦する人材の育成を — 国土館中学校・高等学校の挑戦 —	国土館中学校高等学校 校長	川野一成
事例	IR活動と学生価値の創造を目指す教学システム開発	甲南女子大学 副学長	森田勝昭
連載	■ 全入時代の広報戦略(40) 日本最西端にある地方大学の募集戦略～2025年に生き残るために～	長崎国際大学 入試・募集センター センター長	石橋俊弘
見学会レポート	摂南大学 見学会レポート 東京理科大学 見学会レポート		
私学の裁判例 紹介(12)	高校生クラブ活動中熱中症傷害事故	弁護士法人依法律事務所 弁護士	俵正市
法律Q&A	ケース・スタディ労務管理(27)	弁護士法人依法律事務所 弁護士	多田真央
資料①	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護 等に関する法律等の一部を改正する法律の概要		厚生労働省
資料②	個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識 別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律		内閣官房
資料③	「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン (事業者編)Q&Aの追加・更新		特定個人情報保護 委員会

490号(12月号)

巻頭言	人文・社会科学系学部・学科改革は、私学にも波及するか？	一般財団法人日本総合研究所 会長	野田 一夫
時評	少子化と地方私立大学	学校法人久留米大学 理事長	神代 正道
私の私学考(362)	武蔵野美術大学の現在とこれから	学校法人武蔵野美術大学 理事長	天坊 昭彦
特色ある私学をめざして(63)	描く100年 創る100年 — 美術教育をとおして、社会に貢献する女性を育成 —	女子美術大学付属高等学校・中学校 校長	小川 正明
事例①	千葉商科大学のグローバル人材育成におけるサマープログラムの取組みについて	千葉商科大学 国際センター オフィス課長	土井 博之
事例②	立教学院の職員育成 — リーダーシップ研修の取組み —	学校法人立教学院 人事部人事課	原 正福
連載①	■ 中学校・高等学校教育の動向と課題(19) 「アクティブ・ラーニング」のとらえ方と位置づけ	大阪体育大学 教授・教育学部長/ 国立教育政策研究所 名誉所員	工藤 文三
連載②	■ 事例に学ぶ、大学マネジメントの優れた取組み(9) 連載「改革の現場 — ミドルのリーダーシップ」より	桜美林大学 教授 日本福祉大学学園 参与	篠田 道夫
定例セミナー講演要旨	生徒数6割減!? 廃校寸前からのSGH奪取 ～ 生徒募集成功の方程式 ～	佼成学園女子中学高等学校 教頭	江川 昭夫
明日への話題	「知の拠点」である大学は大学外にある知的欲求にも対応を！ — その知的情報の発信基地は生涯学習センタ —	学校法人芝浦工業大学 名誉理事長	石川 洋美
資料①	高等学校等における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治的活動等について(通知)		文部科学省
資料②	学校法人会計基準の改正に伴う新たな財務比率について		日本私立学校振興・共済事業団
資料③	学校法人会計基準の改正に伴う経営判断指標の変更点と活用のポイント		日本私立学校振興・共済事業団

491号(1月号)

年頭所感	夢のある、飛躍する学園づくりをめざして — 鍵は進歩への意欲 —	学校法人親和学園 理事長	山根 耕平
私の私学考(363)	情熱の学問・工学の精神とグローバル化	工学院大学学長・常務理事	佐藤 光史
特色ある私学をめざして(64)	不断の改革精神を追求して — 教員研修の報告より —	学校法人ノースアジア大学 明桜高等学校 校長	花田 富二夫
事例①	近畿大学における研究倫理教育の取組み	近畿大学 副学長補佐	青木 貴史
事例②	山梨学院大学におけるキャリアサポート体制 学生の声を原点到、スペシャリストが創るオリジナルメニュー	山梨学院大学 就職・キャリアセンター次長	土橋 久忠
連載①	■ 全入時代の広報戦略(41) 明治大学における Web 出願導入の経緯と目的	明治大学 教育支援部 入学センター事務室 事務長	河野 理
連載②	■ 頼りにされる大学職員になるための心得の条(1) 今月の題目:一流の職員の条件	学校法人実践女子学園 理事長	井原 徹
夏季セミナー講演要旨①	私立大学の戦略的経営を考える	学校法人二松学舎 理事長	水戸 英則
夏季セミナー講演要旨②	仕組み改革とメッセージ経営	帝塚山大学 学長	岩井 洋
私学の裁判例紹介(13)	再入学の不許可は裁量の範囲内とされた事例	弁護士法人依法律事務所 弁護士	俵 正市
読書案内	学校法人二松学舎 理事長 水戸 英則 編著 今、なぜ「大学改革」か? — 私立大学の戦略的経営の必要性 —		

492号(2月号)

時評	キャンパスは“ちきゅう” 関西外大のグローバル人材育成	関西外国語大学 学長	谷本 義高
年頭所感	平成28年 年頭の所感	文部科学大臣	馳 浩
私の私学考(364)	京都学園大学の「実学改革」 ～創立50周年に向けて	京都学園大学 学長	篠原 総一
特色ある私学をめざして(65)	学園訓「正・浄・和」の教育	浦和明の星女子中学・高等学校 校長	島村 新
事例	武蔵野大学における4学期制について — その目的・現状・課題 —	武蔵野大学 副学長	中村 孝文
連載①	■ 全入時代の広報戦略(42) 立教大学のブランド戦略「Rikkyo Global 24」を軸とした国際化推進広報戦略	学校法人立教学院 企画部広報課 課長	長野 香
連載②	■ 中学校・高等学校教育の動向と課題(20) 障害者の権利に関する条約の批准と合理的配慮について	大阪体育大学 教授・教育学部長/ 国立教育政策研究所 名誉所員	工藤 文三
連載③	■ 頼りにされる大学職員になるための心得の条(2) 今月の題目:出る杭に水をやって花を咲かせる	学校法人実践女子学園 理事長	井原 徹
定例セミナー講演要旨	6年連続志願者増・5年連続東京No.1の秘訣	東京都市大学付属中学校・高等学校 校長	小野 正人
明日への話題	大学のパラダイムシフトが始まっている — 「大学維新」への予感	学校法人芝浦工業大学 名誉理事長	石川 洋美
私学の裁判例紹介(14)	大学入学辞退による学納金返還の要否を示した事例	弁護士法人依法律事務所 弁護士	依 正市
資料	学校法人における会計処理等の適正確保について(通知)		文部科学省

493号(3月号)

時評	教養教育に根ざした「グローバル人材」の育成	福井工業大学 学長	森島 洋太郎
私の私学考(365)	私の体験的私学考 — 信頼される教育共同体を創る	(学) 聖ウルスラ学院 理事長/ 奈良学園大学 学長	梶田 勲一
特色ある私学をめざして(66)	どの子にも光の当たる教育を目指して — 特別な支援を必要とする生徒たちへの教育活動 —	学校法人玉木学園 理事長 長崎玉成高等学校 校長	鬼塚 謹吉
事例	未来の学び舎を求めて、オンライン教育への挑戦 — eラーニング授業・通信教育課程・そしてJM00C —	大手前大学 現代社会学部 情報メディアセンター長	畑 耕治郎
連載①	■ これからの大学経営(1) 高等教育システムと私学	桜美林大学 教授	山本 眞一
連載②	■ 全入時代の広報戦略(43) 大学のリポジショニングにおける広報の役割	関東学院大学 広報室長	安田 智宏
連載③	■ 頼りにされる大学職員になるための心得の条(3) 今月の題目:変える勇氣と変えない勇氣	学校法人実践女子学園 理事長	井原 徹
定例セミナー講演要旨①	グローバル人材育成へ キャリア教育・就職支援の現状と方向性 — 関西外国語大学の取り組み —	関西外国語大学 教授・ キャリアセンター長	末包 厚喜
定例セミナー講演要旨②	部下に持つなら千葉商大 — CUC アライアンス企業ネットワークの可能性 —	千葉商科大学 キャリア支援 センター センター長	川瀬 功
私学の裁判例紹介(15)	予備校の中途退学者に対し授業料不返還を定めた契約を禁止した事例	弁護士法人依法律事務所 弁護士	依 正市
資料①	平成27年度 私立高等学校入学志願動向		日本私立学校振興・ 共済事業団
資料②	「高等学校等における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治的活動等について」(初等中等教育局長通知)Q&A(生徒指導関係者向け)		文部科学省

法律相談実績(平成27年度)

■ 相談内容別件数

項 目		電 話 FAX メール	面 談	計
A	寄附行為関係	5	0	5
B	理事、監事、理事会、評議員会関係	77	8	85
C	就業規則全般	37	12	49
D	人事、懲戒関係	53	34	87
E	労務、組合関係	58	23	81
F	期限付、雇止め、任期、労働契約関係	87	23	110
G	有休、休職、育児・介護休業関係	15	6	21
H	給与、退職金関係	30	7	37
I	定年・再雇用関係	7	3	10
J	校長、学長、教授会、教員	28	12	40
K	学則、単位、奨学金、学事関係	36	7	43
L	学納金、入試、在学契約関係	50	8	58
M	学校事故、体罰、トラブル、生徒懲戒関係	52	47	99
N	個人情報関係	37	3	40
O	セクハラ、パワハラ・アカハラ関係	6	9	15
P	著作権関係	4	0	4
Q	組織、その他学内規則関係	80	11	91
R	収益事業、業務委託関係	33	6	39
S	各種契約・協定書関係	52	2	54
T	法律・裁判全般	8	3	11
U	合併、分離、経営合理化関係	3	2	5
V	会計、税務関係	1	1	2
W	設置基準、届出、文部行政関係	2	0	2
Z	その他	60	14	74
計		821	241	1062

別紙 4

(会員の構成)

種 別		会 員 数		増 減 (B - A)
		平成 26 年度 (H27. 3. 31) ①	平成 27 年度 (H28. 3. 31) ②	
1	大学法人	291	293	+ 2
2	短期大学法人	43	43	0
3	高等専門学校法人	1	1	0
4	高等学校法人	202	199	- 3
5	中学校法人	0	0	0
6	小学校法人	2	1	- 1
7	幼稚園法人	16	16	0
8	専修・各種学校法人	18	24	+ 6
9	その他団体	4	5	+ 1
合 計		577	582	+ 5